

公 告

平成31年2月20日の通常総会において、平成31年度一般会計並びに各特別会計の予算が承認されたので公告する。

鹿児島県国民健康保険団体連合会 理事長 隈元 新

《平成31年度各会計別予算状況》

● 一般会計

(単位：千円)

入			出		
款 別	本年度	前年度	款 別	本年度	前年度
1 負担金	93,404	79,829	1 会議費	792	920
2 国庫支出金	28,508	7,206	2 総務費	234,792	205,965
3 国保中央会支出金	1	1	3 事業費	88,584	68,207
4 財産収入	584	108	4 積立金	16,213	108
5 繰入金	195,855	154,578	5 借入金償還金	1	1
6 繰越金	20,000	30,000	6 諸支出金	13,791	21,027
7 諸収入	25,597	26,150	7 予備費	9,777	1,645
8 借入金	1	1			
歳 入 合 計	363,950	297,873	歳 出 合 計	363,950	297,873

● 診療報酬審査支払特別会計 業務勘定

入			出		
款 別	本年度	前年度	款 別	本年度	前年度
1 手数料	711,043	723,105	1 総務費	581,920	610,806
2 国庫支出金	14,790	16,772	2 審査委員会費	42,921	42,919
3 国保中央会支出金	1	1	3 特別審査負担金	3,000	2,565
4 助成事業受入金	190,492	203,749	4 レセプト電算処理システム特別分担金	29,639	29,527
5 財産収入	22	29	5 助成事業支出金	190,492	203,749
6 繰入金	23,881	129,108	6 積立金	50,902	126,593
7 繰越金	1	1	7 借入金償還金	1	1
8 諸収入	90,589	79,550	8 諸支出金	130,334	139,948
9 借入金	1	1	9 予備費	1,611	5,850
10 分担金	0	9,642			
歳 入 合 計	1,030,820	1,161,958	歳 出 合 計	1,030,820	1,161,958

● 診療報酬審査支払特別会計 国民健康保険診療報酬支払勘定

入			出		
款 別	本年度	前年度	款 別	本年度	前年度
1 国民健康保険診療報酬受入金	149,454,007	144,789,341	1 国民健康保険診療報酬支出金	149,498,144	145,224,612
2 国庫支出金	44,137	435,271	2 市町村貸付金	1	1
3 借入金	1	1	3 借入金償還金	2	2
4 市町村償還金	2	2	4 繰出金	1	1
5 繰越金	1	1	5 予備費	2	2
6 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	149,498,150	145,224,618	歳 出 合 計	149,498,150	145,224,618

● 診療報酬審査支払特別会計 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定

入			出		
款 別	本年度	前年度	款 別	本年度	前年度
1 公費負担医療受入金	3,416,916	3,346,332	1 公費負担医療支出金	3,416,916	3,346,332
2 繰越金	1	1	2 繰出金	1	1
3 諸収入	2	2	3 予備費	2	2
歳 入 合 計	3,416,919	3,346,335	歳 出 合 計	3,416,919	3,346,335

● 診療報酬審査支払特別会計 出産育児一時金等に関する支払勘定

(単位：千円)

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 出産育児一時金等受入金	552,569	688,646
2 借入金	1	1
3 市町村償還金	2	2
4 繰越金	1	1
5 諸収入	2	2
歳 入 合 計	552,575	688,652

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 出産育児一時金等支出金	552,569	688,646
2 市町村貸付金	1	1
3 借入金償還金	2	2
4 予備費	3	3
歳 出 合 計	552,575	688,652

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 業務勘定

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 手数料	637,841	644,896
2 国庫支出金	1,534	4,396
3 県支出金	1	1
4 財産収入	18	28
5 繰入金	167,603	42,830
6 繰越金	1	1
7 諸収入	276	2
8 借入金	1	1
歳 入 合 計	807,275	692,155

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 総務費	646,819	487,885
2 審査委員会費	62,056	61,961
3 特別審査負担金	2,280	1,804
4 積立金	15,624	66,116
5 繰出金	49,741	44,833
6 負担金	26,472	25,759
7 借入金償還金	1	1
8 諸支出金	1	1
9 予備費	4,281	3,795
歳 出 合 計	807,275	692,155

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 後期高齢者医療診療報酬支払勘定

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 後期高齢者医療診療報酬受入金	266,012,482	273,209,556
2 県支出金	1	1
3 繰越金	1	1
4 諸収入	2	2
歳 入 合 計	266,012,486	273,209,560

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 後期高齢者医療診療報酬支出金	266,012,482	273,209,556
2 予備費	4	4
歳 出 合 計	266,012,486	273,209,560

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 公費負担医療受入金	1,310,469	1,179,166
2 県支出金	1	1
3 繰越金	1	1
4 諸収入	2	2
歳 入 合 計	1,310,473	1,179,170

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 公費負担医療支出金	1,310,469	1,179,166
2 繰出金	1	1
3 予備費	3	3
歳 出 合 計	1,310,473	1,179,170

● 第三者行為損害賠償求償事務共同処理特別会計

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 損害賠償受入金	453,577	568,986
2 繰越金	1	1
3 諸収入	2	2
歳 入 合 計	453,580	568,989

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 損害賠償支出金	453,577	568,986
2 予備費	3	3
歳 出 合 計	453,580	568,989

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 業務勘定

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 手数料	49,468	49,857
2 国庫支出金	49,368	5,381
3 積立金運用収入	2	1
4 他会計繰入金	6,552	267
5 積立金繰入金	15,603	5,598
6 繰越金	1	1
7 諸収入	3,740	85
歳 入 合 計	124,734	61,190

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 総務費	104,074	38,521
2 積立金	5,519	7,104
3 繰出金	8,522	7,531
4 負担金	6,442	7,288
5 予備費	177	746
歳 出 合 計	124,734	61,190

平成31年第1回鹿児島県国民健康保険団体連合会通常総会

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 特定健診・特定保健指導等費用受入金	766,835	929,461	1 特定健診・特定保健指導等費用支出金	766,835	929,461
2 繰越金	1	1	2 予備費	3	3
3 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	766,838	929,464	歳 出 合 計	766,838	929,464

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 後期高齢者健診等費用支払勘定

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 後期高齢者健診等費用受入金	416,797	478,013	1 後期高齢者健診等費用支出金	416,797	478,013
2 繰越金	1	1	2 予備費	3	3
3 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	416,800	478,016	歳 出 合 計	416,800	478,016

● 介護保険事業関係業務特別会計 業務勘定

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 手数料	198,083	198,527	1 総務費	162,782	124,389
2 国庫支出金	2,282	2,123	2 審査委員会費	2,203	2,267
3 県支出金	1,000	1,000	3 介護サービス苦情処理委員会費	953	910
4 負担金	3,665	3,645	4 国保中央会負担金	55,199	40,429
5 国保中央会支出金	547	617	5 主治医意見書料等支出金	68,810	76,135
6 主治医意見書料等受入金	68,810	76,135	6 介護予防ケアマネジメント負担金支出金	435	48
7 介護予防ケアマネジメント負担金受入金	435	48	7 積立金	5,046	34,376
8 財産収入	3	5	8 諸支出金	20,054	17,490
9 繰入金	42,982	30,423	9 予備費	2,677	16,699
10 繰越金	1	1			
11 諸収入	351	219			
歳 入 合 計	318,159	312,743	歳 出 合 計	318,159	312,743

● 介護保険事業関係業務特別会計 介護給付費等支払勘定

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 介護給付費受入金	153,791,609	152,636,499	1 介護給付費支出金	153,791,609	152,636,499
2 介護予防・日常生活支援総合事業費受入金	4,419,385	2,484,137	2 介護予防・日常生活支援総合事業費支出金	4,419,385	2,484,137
3 借入金	1	1	3 市町村貸付金	1	1
4 市町村償還金	2	2	4 借入金償還金	2	2
5 繰越金	1	1	5 予備費	3	3
6 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	158,211,000	155,120,642	歳 出 合 計	158,211,000	155,120,642

● 介護保険事業関係業務特別会計 公費負担医療に関する報酬等支払勘定

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 公費負担医療等受入金	1,240,864	1,193,808	1 公費負担医療等支出金	1,240,864	1,193,808
2 繰越金	1	1	2 予備費	3	3
3 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	1,240,867	1,193,811	歳 出 合 計	1,240,867	1,193,811

● 障害者総合支援法関係業務等特別会計 業務勘定

歳 入			歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度	款 別	本 年 度	前 年 度
1 手数料	68,643	67,494	1 総務費	39,484	36,856
2 国庫支出金	1	1	2 国保中央会負担金	25,786	22,940
3 県支出金	1	1	3 訪問調査委託料支出金	1	1
4 国保中央会支出金	310	741	4 積立金	2,902	7,529
5 訪問調査委託料受入金	1	1	5 諸支出金	8,382	6,326
6 財産収入	1	1	6 予備費	1,482	2,937
7 繰入金	9,077	8,347			
8 繰越金	1	1			
9 諸収入	2	2			
歳 入 合 計	78,037	76,589	歳 出 合 計	78,037	76,589

● 障害者総合支援法関係業務等特別会計 障害介護給付費支払勘定

(単位：千円)

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 障害介護給付費受入金	44,023,773	41,142,896
2 借入金	1	1
3 市町村償還金	2	2
4 繰越金	1	1
5 諸収入	2	2
歳 入 合 計	44,023,779	41,142,902

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 障害介護給付費支出金	44,023,773	41,142,896
2 市町村貸付金	1	1
3 借入金償還金	2	2
4 予備費	3	3
歳 出 合 計	44,023,779	41,142,902

● 障害者総合支援法関係業務等特別会計 障害児給付費支払勘定

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 障害児給付費受入金	11,027,112	8,668,523
2 繰越金	1	1
3 諸収入	2	2
歳 入 合 計	11,027,115	8,668,526

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
1 障害児給付費支出金	11,027,112	8,668,523
2 予備費	3	3
歳 出 合 計	11,027,115	8,668,526

● 各会計合計

歳 入		
款 別	本 年 度	前 年 度
歳 入 合 計	639,653,557	634,353,193

歳 出		
款 別	本 年 度	前 年 度
歳 出 合 計	639,653,557	634,353,193

基本方針に基づき、重点事項を柱に事業を実施

《基本方針》

- 国保制度は引き続き、多くの困難な課題に直面していることから、保険者の共同体としての連合会の役割と責任を果たすべく、本会経営計画に基づき「保険者から信頼される連合会」の実現に向けた組織運営に努めるとともに、保険者のニーズに対応できる人材を育成するために、職員研修の充実、関係機関へ派遣を行うなど、組織の活性化に努める。
- 国民健康保険の被保険者数及び負担金・手数料が急激に減少している。一方、健康、医療、介護に関するデータの利活用を軸に、健康づくりなど保険者の役割の強化によるデータヘルス改革や審査支払機関の改革への取組のためのシステムの整備、改修やそれに伴う経費が増嵩していることから、消費税の増税も踏まえ、財政計画をもとに負担金・手数料の推移や各種システムの整備計画、保有する積立資産の保有状況も勘案の上、負担金・手数料のあり方等を検討し、持続可能で安定的な財政運営に努める。
- 国保データベース（KDB）システム、新医療費分析システム等を活用した特定保健指導対象者及び治療中断者等の各種データの保険者への提供、データヘルス計画に基づく効率的・効果的な保健事業、国保税（料）収納率向上、第三者求償事務など、保険者努力支援制度の評価指標の達成に向けた保険者の取り組みの積極的な支援に努める。
- 社会保障制度の動向を注視しながら、審査支払機関として「国保審査業務充実・高度化基本計画」を踏まえ、審査支援システムを活用したコンピュータチェックによる審査の拡充に取り組むとともに、全国の共通ルールによる審査基準の統一化を推進する。

《重点事項》

審査支払関係

- ① 職員の審査事務共助知識力の向上を図るため、審査システムや審査基準に基づく実務的・医学的な研修の充実を図る。
- ② 審査委員が医学的根拠に基づく審査に専念できるよう、審査委員と連携のもと、職員による審査事務共助の強化を図り、効率的かつ効果的な審査を実施する。
- ③ はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧施術療養費においては、受領委任制度導入に伴い審査委員会を設置し、療養費の適正化を推進する。
- ④ 平成32年5月に稼働する介護保険・障害者総合支援一拠点集約化システムの機器更改にあたっては、機器導入、データ移行及び運用試験を円滑に実施する。

《重点事項》

保険者支援関係

- ① 保険者に保健師を派遣し、医療・健診データにより生活習慣病等の現状と課題を分析のうえ、予防対策を検討するなど、保険者毎の保健事業計画の策定や実施を支援する。
- ② 保険者自らが効果的な保健事業を展開できるよう、データヘルス計画に基づく現状の分析やPDCAサイクルに沿った事業の実施、評価の方法等について研修会を開催、知識力の向上や保健指導の力量形成のための支援を行い、国保・保健・福祉・介護との連携を含めた体制づくり、業務の見直しなどについて包括的に検討協議するための支援を行う。
- ③ データヘルス計画に基づき実施した保険者の保健事業に対して「保健事業支援・評価委員会」による助言・評価を行う。
- ④ 高齢者が住み慣れた地域で日常生活が送れるよう、健康保持・寝たきり防止対策として、在宅保健師・看護師会会員を高齢者ふれあいサロンへ派遣するなどの支援を行う。
- ⑤ レクリエーションやロコモ予防体操等の研修会を各地で開催することにより、高齢者ふれあいサロンの支援者を育成し組織化に努める。
- ⑥ 国保税収納率向上対策について、保険者の担当課長及び担当者を対象とした「国保税収納率向上研修会」の開催、保険者へアドバイザーを派遣し、滞納案件に関する指導・助言を行う。
- ⑦ テレビ広報番組「国保でH O T 情報」においては、被保険者を対象に国保制度に関することや医師・保健師等による生活習慣病の発症予防や重症化予防、特定健診・特定保健指導の受診率向上等について、機関誌「国保かごしま」においては、保険者の保健事業の取り組みなどについての広報を実施する。
- ⑧ 第三者行為損害賠償求償事務においては、保険者との連携強化により該当事案の発見や加害者直接請求の円滑な処理に努める。また、複雑な事案については顧問弁護士等の助言を得て対処する。
- ⑨ 保険者におけるレセプト点検の充実を図るため、担当者向け研修会の開催及び再審査結果事例の提供を行う。
- ⑩ 介護給付適正化支援事業の拡充を図るため、課題を整理のうえ職員を保険者に派遣し、帳票の活用方法やケアプラン点検等に対する支援を行う。また、介護サービスに係る苦情相談の減少やサービスの質の向上に繋がる研修を開催する。

その他事業

保険者協議会の事務を県と共同して行い、日本健康会議における「健康なまち・職場づくり宣言2020」（保険者協議会の達成要件「宣言3」）の達成に向けて、各医療保険者間の連携・情報共有に努めるとともに委員会等や医療保険者の従事者の特

定保健指導等のスキルアップのための研修会を開催する。また、県内医療保険者の医療費・特定健診データの分析により、各市町村の地域的傾向を可視化したうえでホームページ等に掲載する。

《実施事業》

1. 会 務 の 運 営 ① 本会の運営に関する事項 ② 個人情報の保護・情報セキュリティ対策 ③ 業務継続計画（BCP）
2. 一 般 事 業 ① 業務推進に関する事項 ② 育成指導に関する事項 ③ 広報活動に関する事項 ④ 調査研究に関する事項 ⑤ 事業振興に関する事項
3. 診療報酬審査支払事業 国民健康保険及び後期高齢者医療に係る療養の給付等について、各保険者等の委託を受け、診療報酬明細書の点検、公平・公正な審査及び請求支払を行う。審査にあたっては、電子レセプトに対応したコンピュータチェックを有効に活用し、単月点検のほか縦覧点検、横覧点検及び突合点検を行い、一次審査の充実を図る。
① 審査の充実強化及び査定率の向上 ② 国保総合システム（審査支払系）の円滑な運用及びIT化の推進
③ 研修の実施 ④ 保険者支援 ⑤ 出産育児一時金等における支払事務の推進 ⑥ 保険者間調整の恒久化
4. 介 護 保 険 事 業 ① 介護給付費等の審査支払業務の推進 ② 介護サービス苦情処理業務の推進 ③ 介護給付適正化支援事業
④ 介護保険業務に係る保険者の支援
⑤ 介護・国保・後期高齢者医療の保険料等の特別徴収情報等に係る経由事業（年金からの特別徴収事務等）の円滑な実施
5. 障害者総合支援事業 ① 障害介護給付費の審査支払業務等の運用 ② 障害者総合支援に係る市町村等への支援
6. 保険者事務共同事業 ① 保険者事務電算共同処理事業に関する事項 ② 第三者行為求償事務共同事業に関する事項
による保険者支援 ③ 広報共同事業に関する事項 ④ レセプト点検事務共同事業に関する事項
7. 保 健 事 業 の た め の 保 険 者 支 援 生活習慣病の発症及び重症化予防や介護予防の推進など、市町村の健康づくりを支援する。
① 医療費適正化に資するための支援 ② 保険者の特定健診・特定保健指導に関する支援
③ 特定健診・特定保健指導のデータ管理業務 ④ 市町村保健事業への派遣 ⑤ 保健事業推進のための職員・指導者研修等
8. そ の 他 事 業 ① 国保診療施設への支援 ② 保険者協議会の運営（平成31年度から県と共同）
9. 適正な予算編成及び執行 予算編成にあたっては、過去の実績をもとに予算と決算との乖離や費用対効果を意識した予算編成を行うとともに、引き続き一般競争入札を推進し、財政運営を明確化し更なる運営コストの削減に努める。
さらに、公認会計士による監査や内部監査を実施するとともに、ITコンサルタントの助言を得てシステム構築・設計の検証を行うなど、適正な執行に努める。